

# 労働法令通信

## 2024年下半期総目次

2024年7月8日号～12月28日号

### 労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-6 丸坂ビル  
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)  
FAX 03-3552-4856(総務・編集)

<凡例 2695・16とあるのは2695号の16頁を示す。>

#### 労働法令関係

第213回通常国会成立法律／内閣提出法律62  
法案中61法案が成立……………2695・16  
令和6年改正育児・介護休業法に関する  
Q&A④(令和6年11月1日時点)……………2708・14  
令和6年改正育児・介護休業法に関する  
Q&A⑤(令和6年11月1日時点)……………2709・20  
第216回臨時国会提出法律案／国家公務員・  
地方公務員の育休法改正法案……………2711・17

#### [国会]

外国人技能実習法等改正法案が成立……………2695・2  
出入国管理及び難民認定法等改正法案が  
成立……………2965・5  
強制不妊補償法案が成立……………2705・2

#### [重要法案審議の焦点／国会だより]

雇用保険法等改正案の国会審議……………2695・19  
育児介護休業法等改正案の国会審議……………2697・20  
入管法及び技能実習法改正案の国会審議……………2699・25

#### [法令ニュース]

雇用保険の基本手当日額を引き上げ……………2699・17  
スライド率等の改定に伴い労災保険年金額  
を変更……………2699・20  
育児・介護休業法等改正省令等公布さる……………2703・25  
フリーランス・事業者間取引適正化等法……………2706・23

#### [主要法令]

2024年6月分……………2697・32  
2024年7月分……………2699・37  
2024年8月分……………2702・30  
2024年9月分……………2705・32  
2024年10月分……………2708・31  
2024年11月分……………2711・33

#### 労働政策

厚生労働省検討会／外国人介護人材の業務  
の在り方で中間まとめ案……………2695・7  
政府／骨太の方針等3つの計画を閣議決定  
(新しい資本主義のグラウンドデザイン及  
び実行計画、規制改革実施計画)……………2396・2  
厚生労働省懇談会／被用者保険の適用の在  
り方でとりまとめ……………2697・2  
経産省研究会／イノベーション創出で報告

労働法令通信 No. 2711/24. 12. 28

書案示す	2697・10	保険の適用拡大でQ&A	2703・12
国民生活基礎調査／単独世帯が1,849万5,000		厚生労働省／職業安定法施行規則改正省令	
世帯で過去最高	2697・26	案要綱等を諮問	2703・31
厚生労働省検討会／雇用分野の女性活躍推進で報告書素案	2698・2	厚生労働省／雇保則及び新型コロナ臨時特例改正省令案要綱を諮問	2704・2
経済同友会／企業版ふるさと納税の活用促進で提言	2698・18	経団連／2024年度規制改革要望	2704・10
日本商工会議所／中小企業・地域活性化施策で要望書	2698・22	労政審雇用環境・均等分科会／ハラスメント対策についての検討課題	2704・21
中央最低賃金審議会答申／2024年度地域別最低賃金引上げ目安は50円	2699・2	経団連(1)2025年度税制改正で提言	2705・3
労働政策審議会答申／育児・介護休業法等改正省令・指針案要綱等を了承	2699・8	(2)次期年金制度改正に向け基本的見解示す	2705・13
2024年度／全国労働衛生週間を10月に実施	2699・30	経済同友会／カスタマーハラスメント対応強化で提言	2705・19
2024年人事院勧告／国家公務員の月給を2.76%引上げ	2700・2	経済産業省／デジタルインフラ整備で中間とりまとめ	2705・24
内閣府／高齢社会対策大綱改定で報告書	2700・6	2024年版過労死白書／芸術・芸能従事者の働き方の実態等調査分析	2706・2
厚生労働省検討会／雇用分野における女性活躍推進で報告書	2700・18	厚生労働省／次世代育成支援規則改正省令案要綱等を諮問	2706・12
政府／過労死等防止大綱の変更を閣議決定	2700・24	公取委・厚労省／取引条件の明示なしがフリーランスで44.6%	2706・30
2024年版厚生労働白書／こころの健康で今後の方向性を提示	2701・2	厚生労働省／労働者性に疑義で労働基準法等違反相談窓口を設置	2707・2
雇用政策研究会／雇用・失業情勢や働き方等の方向性で報告書	2701・14	経済同友会／サイバーセキュリティの強化が不可欠	2707・14
厚生労働省／賃金のデジタル払いで資金移動業者を指定	2701・20	2023年度消費者相談動向／消費者相談件数7,185件－前年度比3.4%増	2707・25
厚生労働省／9月は「職場の健康診断実施強化月間」	2701・28	新しい資本主義実現会議／中堅・中小企業の賃上げは労務費の価格転嫁が鍵	2708・2
2023年度少子高齢社会等調査／こころの健康に対するリスクを重視	2701・32	レジャー白書2024／国内観光旅行が2年連続で首位	2708・28
2025年度厚生労働省予算概算要求／一般会計総額34兆2,763億円を計上	2702・2	厚生労働省／本省課長補佐級・係長級職員採用で募集	2708・13
2025年度／厚生労働省税制改正要望	2702・10	労働基準関係法制研究会／労働基準法の見直しで「議論のたたき台」示す	2709・2
2024年版 労働経済白書／人手不足への対応をテーマに分析	2702・14	女性労働白書／女性の労働力人口が28万人増加	2709・12
2024年度地域別最低賃金／全都道府県で地域別最低賃金が決定	2702・24	日商／政府への「新たな経済対策に関する要望」	2709・30
政府／高齢社会対策大綱を閣議決定	2703・2	中高年者縦断調査／68～77歳の仕事してい	
厚生労働省／短時間労働者への健保・厚年			

る理由は「健康維持」……………2709・34

政府／総合経済対策を閣議決定……………2710・2

経済財政諮問会議／令和7年度予算編成の  
基本方針（案）示す……………2710・17

厚生労働省／育児休業法及び次世代法関係  
政令案要綱を諮問……………2710・20

厚生労働省検討会／技能検定職種の統廃合  
等で報告書……………2710・22

日商・東商／年金制度改革に関する提言示  
す……………2710・27

2023年国民健康・栄養調査／男性の20歳以  
上の31.5%が肥満者……………2710・32

厚生労働省／労働基準関係法制研究会が報  
告書案提示……………2711・2

経済同友会／将来の安心に備える年金制度  
の構築を提言……………2711・20

21世紀成年者縦断調査／結婚した女性の職  
業観は「家計に余裕のため」……………2711・30

[厚生労働省人事] 2697・28

## 労 使 関 係

労働組合活動等実態調査／91.0%の労組が  
労使関係を「安定的」と認識……………2696・30

連合／外務省へ「2024年度連合の重点政策」  
を要請……………2697・16

個別労働紛争解決制度の施行状況／総合労  
働相談件数は121万400件－高止まり……………2698・30

2023年労働争議統計調査／労働争議の総争  
議件数は前年に比べ増加……………2702・28

## 労 働 条 件

中央最低賃金審議会答申／2024年度地域別  
最低賃金引上げ目安は50円……………2699・2

2024年人事院勧告／国家公務員の月給を2.76  
%引上げ……………2700・2

2024年度地域別最低賃金／全都道府県で地  
労働法令通信 No. 2711/24. 12. 28

域別最低賃金が決定……………2702・24

2024年賃金引上げ等実態調査／1人平均賃  
金の改定額は1万1,961円……………2707・30

経済同友会／最低賃金を3年以内に全国加  
重平均1500円に……………2709・27

[労働経済指標]

2024年5月分……………2697・23

2024年6月分……………2700・29

2024年7月分……………2702・25

2024年8月分……………2705・31

2024年9月分……………2708・30

2024年10月分……………2711・32

## 労 災 保 険 ・ 雇 用 保 険

過労死等の労災補償状況／過労死等に関す  
る請求件数4,598件……………2696・27

厚生労働省／雇保則及び新型コロナ臨時特  
例改正省令案要綱を諮問……………2704・2

## 医 療 保 険 ・ 年 金 制 度

2022年度国民医療費／国民医療費は46兆  
6,967億円……………2706・32

日商・東商／年金制度改革に関する提言  
示す……………2710・27

## 安 全 衛 生

安全衛生における厚生労働大臣表彰の受賞  
者等決定……………2695・32

2024年度／全国労働衛生週間を10月に実施……………2699・30

2023年労働安全衛生調査／メンタルヘルス  
不調での退職者は減少……………2699・34

## 雇 用 管 理 ・ 対 策

2023年度 能力開発基本調査／54.6%の企

業が教育訓練費用を支出……………2696・24  
 労働経済動向調査／正社員等、パート労働  
 者ともに不足傾向が続く……………2696・28  
 2023年度雇用均等基本調査／女性管理職割  
 合は係長相当職以外は減少……………2700・30  
 2023年雇用動向調査／入職率、離職率とも  
 に上昇、入職超過率は拡大……………2701・25  
 労働経済動向調査／正社員等、パート労働  
 者ともに不足続く……………2704・25  
 2023年若年者雇用実態調査／全労働者に占  
 める若年労働者の割合は23.7% ……2704・28

**労働判例**

[判例] (特定社会保険労務士 慶谷 典之)  
 職種限定合意の存在を理由に個別の同意が  
 ない配転命令が違法とされた例……………2697・24  
 元学長に対する教育職員退職金の不支給が  
 否定された例……………2699・28  
 警備員の待機時間が労働時間に該当すると  
 された例……………2702・26  
 賃金減額について黙示の合意の成立が否定  
 された例……………2705・22  
 本件講師職は任期法4条の教育研究組織の  
 職に当たり、無期労働契約が締結された

ことにはならないとされた例……………2708・26  
 復職した際の賃金体系の変更に対する同意  
 等が認められなかった例……………2711・28

**労働関係通達**

改正労働安全衛生規則・特別教育規程の施行  
 ・適用 (令和6.6.12基発0612第22号、令和  
 元.8.8基発0808第1号・一部改正 令和6.  
 6.12基発0612第22号) ……2695・23  
 改正国年法等一部の施行に伴う経過措置省  
 令 (令和6.9.27発0927第1号) ……2704・24  
 スタートアップ企業で働く者等への労基法  
 適用解釈 (令和6.9.30基発0930第3号) ……2707・22

**コラム**

[情報ファイル] 2695・34、2696・33、2697・  
 34、2698・34、2699・38、2700・34、2701・  
 34、2702・32、2703・34、2704・32、2705・  
 34、2706・34、2707・33、2708・33、2709・  
 35、2710・34、2711・34  
 [Focus] 2695・22、2698・17、2700・28、2703・  
 24、2706・22、2709・19

**図書案内**

— 好評発売中 —

令和6年版

社会保険労務士 **受験マスターノート**

(一財) 日本経営教育センター編 価格3,520円 (本体3,200円+税)



令和6年版

— 労働社会保険制度の要点比較・整理 —

労働・社会保険 **横断比較ノート**

(一財) 日本経営教育センター編 価格2,200円 (本体2,000円+税)

